

府消委第13号
令和3年1月21日

内閣総理大臣

菅 義 偉 殿

消費者委員会

委員長 山 本 隆 司

答 申 書

令和2年10月20日付消食表第411号をもって諮問のあった、食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）の一部改正について、下記のとおり答申します。

記

食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）の一部改正について、諮問された改正案（別添）のとおりとすることが適当である。

なお、本委員会として、次のとおり附帯意見を付すものとする。

【附帯意見】

1. 表示の根拠資料について

改正案により産地・品種・産年を表示する場合は、農産物検査による証明に代えて当該産地・品種・産年について根拠を示す資料の保管が必要となる。したがって、今回の改正による新たな制度が適切に運用されるためには、誰がどのような根拠資料を確認し、保管する必要があるかを明確にすることが肝要である。

このため、生産者、流通事業者、販売事業者等の各段階における事業者が、根拠資料を適切に確認し、表示責任者が保管できるよう、必要とされる根拠資料を通知に具体的に示すべきである。

2. 監視について

改正案による産地・品種・産年の表示が改正前の表示と同等の信頼性を有するためには、上記1.の措置に加えて、行政による監視が徹底されることが重要であり、そのために必要な監視体制の強化を併せて行うべきである。

3. 「表示事項の根拠を確認した方法」の表示について

消費者の自主的かつ合理的な選択の機会を確保する観点からは、農産物検査の受検の有無を知りたいという消費者への配慮が必要であり、事業者に対して「表示事項の根拠を確認した方法」を表示するよう推奨することが望ましく、その旨通知に記載すべきである。また、当該表示について事業者が消費者に誤認を与えない適切な表示を行えるよう、通知にその基本的な考え方や具体例を示すなど、十分に配慮すべきである。

4. 普及・啓発、周知について

農産物検査の内容が詳細には認識されていないという実態を踏まえ、農産物検査及び今回の改正について、その趣旨及び内容が事業者及び消費者に正しく理解されるよう、関係省庁、関係団体及び事業者とも十分連携して、普及・啓発及び周知の徹底を速やかに図るべきである。

○内閣府令第 号

食品表示法（平成二十五年法律第七十号）第四条第一項の規定に基づき、食品表示基準の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和二年 月 日

内閣総理大臣 菅 義偉

食品表示基準の一部を改正する内閣府令

食品表示基準（平成二十七年内閣府令第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に

掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

| | | | | | |
|--|---|------|------------|-------|--|
| (表示禁止事項) 第二十三条 「略」 | | | | | |
| <p>2 前項に規定するもののほか、玄米及び精米にあつては、次に掲げる事項は、容器包装に表示してはならない。ただし、第二号及び第三号に掲げる事項については、第十九条に規定するところにより表示する場合を除く。</p> <p>「号を削る。」 「一」 「三」 「略」</p> | <p>別表第二十四（第十九条、第二十条、第二十四条、第二十五条関係）</p> | | | | |
| 食品 玄米及び 精米 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">表示事項</td> <td style="width: 67%;"> <p>「略」</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">表示の方法</td> <td> <p>次に定めるところにより表示する。</p> <p>一 産地、品種及び産年（生産年をいう。以下同じ。）が同一である原料玄米を用い、かつ、当該原料玄米の産地、品種及び産年について根拠を示す資料を保管している原料玄米にあつては、「単一原料米」と表示し、その産地、品種及び産年を併記することとし、この場合における産地は、国産品にあつては都道府県名、市町村名その他一般に</p> </td> </tr> </table> | 表示事項 | <p>「略」</p> | 表示の方法 | <p>次に定めるところにより表示する。</p> <p>一 産地、品種及び産年（生産年をいう。以下同じ。）が同一である原料玄米を用い、かつ、当該原料玄米の産地、品種及び産年について根拠を示す資料を保管している原料玄米にあつては、「単一原料米」と表示し、その産地、品種及び産年を併記することとし、この場合における産地は、国産品にあつては都道府県名、市町村名その他一般に</p> |
| 表示事項 | <p>「略」</p> | | | | |
| 表示の方法 | <p>次に定めるところにより表示する。</p> <p>一 産地、品種及び産年（生産年をいう。以下同じ。）が同一である原料玄米を用い、かつ、当該原料玄米の産地、品種及び産年について根拠を示す資料を保管している原料玄米にあつては、「単一原料米」と表示し、その産地、品種及び産年を併記することとし、この場合における産地は、国産品にあつては都道府県名、市町村名その他一般に</p> | | | | |

改正前

| | | | | | |
|--|---|------|-------------|-------|---|
| (表示禁止事項) 第二十三条 「同上」 | | | | | |
| <p>2 前項に規定するもののほか、玄米及び精米にあつては、次に掲げる事項は、容器包装に表示してはならない。ただし、第三号及び第四号に掲げる事項については、第十九条に規定するところにより表示する場合を除く。</p> <p>「一」 未検査米の原料玄米にあつては、品種又は産年を表す用語 「二」 「四」 「同上」</p> | <p>別表第二十四（第十九条、第二十条、第二十四条、第二十五条関係）</p> | | | | |
| 食品 玄米及び 精米 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">表示事項</td> <td style="width: 67%;"> <p>「同上」</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">表示の方法</td> <td> <p>次に定めるところにより表示する。</p> <p>一 産地、品種及び産年（生産年をいう。以下同じ。）が同一である原料玄米を用い、かつ、当該原料玄米の産地、品種及び産年について証明（国産品にあつては、農産物検査法（昭和二十六年法律第四百四十四号）による証明をいい、輸入品にあつては、輸出国の公的機関等による証明をいう。以下同じ。）を受けた原料玄米にあつては、「単一</p> </td> </tr> </table> | 表示事項 | <p>「同上」</p> | 表示の方法 | <p>次に定めるところにより表示する。</p> <p>一 産地、品種及び産年（生産年をいう。以下同じ。）が同一である原料玄米を用い、かつ、当該原料玄米の産地、品種及び産年について証明（国産品にあつては、農産物検査法（昭和二十六年法律第四百四十四号）による証明をいい、輸入品にあつては、輸出国の公的機関等による証明をいう。以下同じ。）を受けた原料玄米にあつては、「単一</p> |
| 表示事項 | <p>「同上」</p> | | | | |
| 表示の方法 | <p>次に定めるところにより表示する。</p> <p>一 産地、品種及び産年（生産年をいう。以下同じ。）が同一である原料玄米を用い、かつ、当該原料玄米の産地、品種及び産年について証明（国産品にあつては、農産物検査法（昭和二十六年法律第四百四十四号）による証明をいい、輸入品にあつては、輸出国の公的機関等による証明をいう。以下同じ。）を受けた原料玄米にあつては、「単一</p> | | | | |

知られている地名を、輸入品にあつては原産国名又は一般に知られている地名を表示する。

二 一に規定する原料玄米以外の原料玄米を用いる場合には、「複数原料米」等原料玄米の産地、品種又は産年が同一でない旨を表示し、その産地及び使用割合（原料玄米の製品に占める重量の割合をいう。以下同じ。）を併記する。この場合、国産品にあつては「国内産 △割」と、輸入品にあつては原産国ごとに「○○産 △割」と、国産品及び原産国ごとの使用割合の高い順に表示し、「○○」には国名、「△」には使用割合を表す数字を表示する（三において同じ。）。

三 二の場合においては、二の規定による「国内産 △割」又は「○○産 △割」の表示の次に括弧を付して産地、品種及び産

原料米」と表示し、その産地、品種及び産年を併記することとし、この場合における産地は、国産品にあつては都道府県名、市町村名その他一般に知られている地名を、輸入品にあつては原産国名又は一般に知られている地名を表示する。

二 一に規定する原料玄米以外の原料玄米を用いる場合には、「複数原料米」等原料玄米の産地、品種若しくは産年が同一でないか、又は産地、品種若しくは産年の全部若しくは一部が証明を受けていない旨を表示し、その産地及び使用割合（原料玄米の製品に占める重量の割合をいう。以下同じ。）を併記する。この場合、国産品にあつては「国内産 △割」と、輸入品にあつては原産国ごとに「○○産 △割」と、国産品及び原産国ごとの使用割合の高い順に表示し、「○○」には国名、「△」には使用割合を表す数字を表示する（三及び四において同じ。）。

三 二の場合においては、二の規定による「国内産 △割」又は「○○産 △割」の表示の次に括弧を付して産地、品種及び産

年の三つの表示項目の全部又は一部について、当該産地、品種又は産年の根拠を示す資料を保管している場合に限り、それぞれに対応する原料玄米の使用割合と併せて、次に定めるところにより表示することができる。

「イ〜ハ 略」

ニ 産地の表示をする場合にあつては、一に規定するところにより表示する。

四

一又は三の場合においては、産地、品種、産年その他の原料玄米の表示事項の根拠を確認した方法（以下「表示確認方法」という。）について、次に定めるところにより表示することが

年の三つの表示項目について、証明の内容及びつき、それぞれに対応する原料玄米の使用割合と併せて表示することができる。ただし、産地について証明を受けていない原料玄米の産地については、米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（平成二十一年法律第二十六号）第四条の規定に基づき伝達される産地を表示することができるものとする。なお、この場合において、次に掲げる場合にあつてはそれぞれ次に定めるところにより表示する。

「イ〜ハ 同上」

ニ 産地の表示をする場合にあつては、一に規定するところにより表示し、産地について証明を受けていない原料玄米について産地の表示をする場合にあっては、当該産地の次に括弧を付して「産地未検査」と表示する。

四

二の場合において原料玄米に産地、品種及び産年の全部について証明を受けていない原料玄米（以下「未検査米」という。）が含まれている場合にあっては、当該未検査米について二の

| | | |
|-----|-----|--|
| [略] | | |
| | [略] | <p>イ できる。</p> <p>当該産地、品種及び産年の三つの表示項目の全部又は一部について証明（国産品にあつては、農産物検査法（昭和二十六年法律第四百四十四号）による証明をいい、輸入品にあつては、輸出国の公的機関等による証明をいう。以下同じ。）を受けた場合にあつては、当該産地、品種及び産年の三つの表示項目の全部又は一部について、当該証明を受けた旨を表示する。</p> <p>ロ イに規定する場合以外の場合にあつては、表示確認方法（産地、品種及び産年の三つの表示項目については証明以外の方法に限る。）を表示する。</p> |

別記様式四（第二十二条関係）

| | | | | |
|------|----|----|----|------|
| 名称 | | | | |
| 原料玄米 | 産地 | 品種 | 産年 | 使用割合 |

| | | |
|------|------|---|
| [同上] | | |
| | [同上] | <p>規定による「国内産 △割」又は「〇〇産 △割」の表示の次に括弧を付して「未検査米 △割」と表示することができる。</p> |

別記様式四（第二十二条関係）

| | | | | |
|------|----|----|----|------|
| 名称 | | | | |
| 原料玄米 | 産地 | 品種 | 産年 | 使用割合 |

| | | | |
|------|--|--|--|
| | | | |
| 内容量 | | | |
| 精米時期 | | | |
| 販売者 | | | |

備考

【1～9 略】

10 消費者の選択に資する適切な表示事項は、枠内に表示することができるとする。

| | | | |
|------|--|--|--|
| | | | |
| 内容量 | | | |
| 精米時期 | | | |
| 販売者 | | | |

備考

【1～9 同左】

【加える。】

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この府令は、令和三年七月一日から施行する。